

令和6年度当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	京都式「教育DX」推進事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	8,102,860千円 （うち2月補正1,469,000千円） ＜債務負担行為限度額32,000千円＞	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		7,392,000	—	31,000	679,860	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 児童生徒や学校がICTの利活用を効果的に進めることができる環境を整え、誰一人取り残すことのない一人一人に応じた最適な学びの実現など、新しい時代に対応した教育の確立を図る。					
	2 内容					
	事項		内容			
	スマートスクール推進事業費		639,246千円			
	高校生1人1台 端末の購入支援 ③	府立高校において、学校等での教育活動で活用するために、保護者が端末を購入する経費に対して補助を実施				
	京都府デジタル学習 支援センターの取組 ④	ICT教育の充実に向け、コンテンツの配信など、ICTを活用した学習支援や全府立学校教員を対象とした悉皆型の研修等を実施				
	情報通信技術支援員 （ICT支援員）の配置 ③	府立学校におけるICT機器の日常的な操作支援等を担う外部人材を配置				
	端末・ネットワーク の保守等 ③、④	教員用タブレット端末の整備や、端末・ネットワークの構築、運用管理、保守、点検等を実施				
	次世代型学力・学習状況調査事業費【詳細：資料5-2】		46,614千円			
	ICTを活用した 府学力診断テストの 実施 ①	児童生徒一人一人の学力の伸びを把握し、学習意欲や理解度等に応じた指導や支援を行うため、1人1台端末を用いた調査（学びのパスポート）を実施				
デジタル活用授業変革プロジェクト事業費		13,000千円				
デジタルを活用した 授業変革における実 証研究の実施 新規 ①	ICTを効果的に活用し、探求的な学習過程を取り入れた授業モデルを創出					

事業内容 （目的 対象 方法等）				
	事 項		内 容	
	高校DX加速化推進事業		100,000千円	
	DXハイスクールの整備 新規 ③	デジタル人材育成と文理横断的な探究活動に取り組み、デジタル人材の育成や成長分野の担い手育成を目指すため、高性能なデジタル機器等を整備		
	公立学校情報機器整備等基金積立金【詳細：資料5-3】		7,273,000千円	
「京都府公立学校情報機器整備等基金」の設置 新規 ②、④	学校教育の情報化推進のために必要な情報通信機器、その他の機器の整備等に要する経費の財源に充てるため、基金を設置			
公立学校情報機器整備事業費【詳細：資料5-4】		31,000千円		
児童生徒1人1台端末等の計画的な更新 新規 ②、④	「京都府公立学校情報機器整備等基金」を財源とした府及び市町村が実施する1人1台端末及び入出力支援装置の整備に対する補助等を実施			
担当課名	①学校教育課 ②特別支援教育課 ③高校教育課 ④ICT教育推進課	指導第1係 企画調整係 振興係 企画係	電話番号	075-414-5833 075-414-5834 075-414-5815 075-414-5693